

トランスモダニティ論の勃興

—— 現在の社会をどうとらえるか：その基本的一類型 ——

大 橋 昭 一

I. 序—トランスモダニティ論の概要

トランスモダニティ (transmodernity: 本稿ではトランスモダンと同義) とは、ポストモダニティ (本稿ではポストモダン等と同義、またモダニティはモダン等と同義) の次に来る社会のあり方として、近年、世界的に主張されているものである。その最初の提唱者は、スペインの哲学者・フェミニズム論者、マグダ (Magda, R. M. R.) で、1989 年の論著 (M1) においてであった。

マグダの言わんとするところは、一言でいえば、近代社会をモダニティ・ポストモダニティという概念軸でとらえるものでは、圧倒的かつ常識的に、現在の社会はポストモダニティと考えられているが、しかしそれは、全く時代遅れで、もはや妥当性がない。現在の社会は、ポストモダニティの段階にあるのではなく、その段階を過ぎて、トランスモダニティ社会というべきものに移行している、あるいは移行しつつあるというところにある。

すなわちマグダによれば、いわゆる近代社会は概ねルネサンス時代に出発点があるモダニティ社会として始まり、それが (多くの論者によると) 1970 年代にはポストモダニティ社会に移行したが、この段階はすでに終り、トランスモダニティ社会というべきものに移行している。

マグダの所論自体について詳しくは次章でレビューするが、トランスモダニティ論は、その後多くの哲学・思想論の影響のもとにいく人かの論者により取り上げられ、体系的にも内容的にも豊かなものとして発展・展開されてきている。そのなかには、本稿で取り上げてはいないが、トランスモダニティを表面に出しているものもあれば、目下のところトランスモダニティを表面に出していないものもある。

オランダの著名なツーリズム論者、アテルイエヴィック (Ateljevic, I.) によると、トランスモダニティを表面に出していないものとしては、例えば、エルギン (Elgin, D.: 文献 E) が提唱している「内省的な生活システム・パラダイム (reflective living systems paradigm)」や、フリードル (Friedl, A.: 文献 F) らが唱えている「世話をする経済論 (caring economy)」などがある。アテルイエヴィックは、これらを含めて統一名称としてトランスモダニティという言葉が使用されるのが望ましいと主張している (A1, p. 501; A2, pp. 200, 216)。

では、トランスモダニティとは何をいい、トランスモダニティ論者たちは何を言わんとしているのか。ここでは、それについて最低限共通しているところを前書き的に紹介しておきたい。一言でいえば、トランスモダニティ論は、モダニティを超えた (trans) ところ、レベルにおい

てモダニティを再興しようとするもので、モダニティの単なる延長ではなく、それを超克したものであり、そうした社会が現に実現している、少なくとも実現しつつあることを主張するものである。

そうした観点からモダニティの再興を考える場合、モダニティ以後の時代といわれるポストモダニティをどのように考えるかが、まず問題となる。この点についてトランスモダニティ論者たちの見解は一律ではないが、全体的にはポストモダニティを否定し、排撃する立場にたつ。その場合、ポストモダニティの位置づけについては、もともとポストモダニティ社会というものは存在しなかった。それはモダニティ（あるいはトランスモダニティ）の一時期あるいは一部分をいうだけのものであったと言うものもあれば、ポストモダニティという考え方はすでに有効期限が切れ、それに続くもの（thought following the periodization of postmodernity）が思想上必要になっていると言うものもある（H1, p. 1; H2, p. 1）。

ポストモダン論については、かねてからそれは旧来の考え方や概念の消滅、つまりリオタール（Lyotard, J.）のいう「大きな物語の終焉・崩壊」という側面が大々的にジャーナリスティックに喧伝され、脱構造化（De-Strukturierung）、脱概念化（De-Konzeptualisierung）に志向したものとされてきた。これに対しては、すでにドイツのベック（Beck, U.）などにより、その社会は実際には再構造化（Re-Strukturierung）、再概念化（Re-Konzeptualisierung）の社会としてとらえられるべきではないかということが批判的に指摘されてきた（文献 B2：詳しくはΩ 2）。意味的にはトランスモダニティ論は、脱構造化ではなくて再構造化にこそ、現在社会の課題はあるというベックらの問題意識に通じるものである。

本稿は、以上のうえにたって、若干の主要論者の見解をレビューし、トランスモダニティ論の意味するところを明らかにしようとするものである。最初に、そもそもの提唱者であるマグダの所論を考察する。マグダの所論は、結論を先に示すと、提唱者という意味においても、他の論者とくらべて、トランスモダニティの原理というべきものを一元論的に提示し展開しているところに大きな特色がある。しかもその際基本原理としてヘーゲル弁証法の「テーゼ→アンチテーゼ→ジンテーゼ」のトリアーデを土台的フレームワークとしていることが何よりも強く注目される。

なお、参考文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

II. 一元論的原理論的トランスモダニティ論

(1) ヘーゲル弁証法による理論展開

マグダが 1989 年にトランスモダニティ概念を最初に提起した際の経緯等は、彼女の 2005 年の論考（M4）に紹介されている。ここではトランスモダニティ概念の全容を比較的体系的かつ教程的に論述した 2004 年の論考（M3; cf. M5）に依拠して所説の概要を考察する。

ここでマグダが出発点としているのは、次の2点である。第1点は、ポストモダニティとは、既述のように、リオタールによると、モダニティで支配的であった「大きな物語」が妥当性をなくし、それまで有効と考えられてきた考え方や概念が揺らいできた時代とされているが（この点詳しくはΩ3）、マグダによると、社会や人間行動のあり方の基準となる「大きな物語」は、現在の社会においてすべてが、リオタールのいうように、なくなったとはいえないというところにある。

第2点は、モダニティ社会からポストモダニティ社会への移行に代表されるような社会のあり方の変化については、これまで人類が残してきた知的遺産のなかで、これを説明するフレームワークを求めるとすれば、ヘーゲルが主張した世界精神（絶対的精神）の弁証法的発展の考え方、すなわち社会・時代は基本的には「テーゼ→アンチテーゼ→ジンテーゼ」のトリアードの形で進むという考え方があるが、モダニティ社会からポストモダニティ社会への移行は、ヘーゲル弁証法ではどのように説明されるものであろうか、というところにある。というのは、モダニティ社会からポストモダニティ社会への移行は、まさしく時代の変化であるから、ヘーゲルのいえば、少なくとも、思惟上では世界精神の現れとしてなんらかの時代的精神の変化が措定される必要があるからである。

まず、後者の第2点からいえば、近代社会は最初モダニティ社会として現れたものであり、ポストモダニティ社会はその否定のうえにたつものであるから、モダニティをテーゼとするならば、ポストモダニティはアンチテーゼとして現れたものである。そうとするならば、ヘーゲル弁証法によれば、それはなんらかの形のジンテーゼとして自己を止揚しなくてはならない。そうしたジンテーゼとしてトランスモダニティ社会とよぶべきものが出現しつつある、あるいはすでに出現していると、マグダは言うのである。

では、ポストモダニティというアンチテーゼが今やそうした段階のものであることを終えている、すなわちモダニティのアンチテーゼであることを終えて、なんらかのジンテーゼ的なものに移行した（移行しつつある）ということが、何故言えるのであろうか。

この点で手掛かりとなるのが、本稿でマグダの問題意識として挙げた第1点である。これは端的にはリオタールのいうモダニティの終焉、すなわち、ポストモダニティの成立を条件づける「大きな物語の終焉」の命題が、今日でも妥当性を持つかを問題とするものである。いうまでもなく、「大きな物語の終焉」という状況がなく、モダニティにはなかったところの、なんらかの「大きな物語」が、現在社会にもあるとするならば、少なくともポストモダニティは、モダニティのアンチテーゼたることを止め、なんらかのジンテーゼ的なものに自己を止揚したことになる。ヘーゲル弁証法に従えば、このように規定されざるをえない。

ここでマグダは、現在社会でも「大きな物語」に相当するものとして、例えば「グローバリゼーション」（以下では単なる「グローバル化」と区別している場合がある）があることを指摘する。「グローバル化」は、もともとモダニティ社会でもそれ相当に進んだものであったが、しかしそれは、

今日のレベルとくらべれば、国という範囲や境界に囚われた量的にも質的にもはるかに低レベルのものであった。それは精々国際化といわれるもので、グローバル的会話（global discourse）の域を出るものではなかった。

しかし現在は異なる。まず、モダニティ社会の後で現れたポストモダニティ社会において国という境界・範囲が弱まった。特にこの間に進歩した情報技術や輸送技術等の技術進歩により、「グローバル化」は量的に大規模化・大量化するとともに、質的にも即時性や直接接触性が強まり、名実ともに国という範囲を超え、グローバリゼーションというべきものとなっている。モダニティ時代の「グローバル化」、というよりは国際化が、国の不可侵を根本的前提としたものであったのに対し、そのアンチテーゼとしてのポストモダニティは国の境界不可侵性を打ち破ったものであり、これら両者を止揚しジンテーゼとしてグローバリゼーションを実現しているものがトランスモダニティ社会であるというのである。

ここで肝心なことは、単なる国際化であったモダニティ社会では、それ相当な「国を基本とした国際文化（考え方）」しか生まれない。同様に、そのアンチテーゼとしてのポストモダニティ社会では、そうした国の秩序を破壊した（破壊する）「非秩序的なグローバル志向的な文化」しか生まれない。しかし、ジンテーゼとしてのトランスモダニティ社会では、地球全体的な立場にたつ「真の意味でのグローバリゼーション」が実現し、それに相応した「真の意味でのグローバリゼーション文化」が進展することである。地球規模における環境保全運動などは典型的なものである。

それ故、グローバリゼーションを例にしていえば、トランスモダニティ社会ではこうした「真の意味でのグローバリゼーション」が、少なくとも「大きな物語」の1つとして機能しているのであり、今やポストモダニティ社会は止揚されたといわざるをえない、とマグダは言うのであり、この点について総括的に次のように述べている。

「(モダニティ社会という) 工・産業社会 (industrial society) は、概念上それと一体のモダン文化をもち、ポスト工・産業社会は、概念上それと一体のポストモダン文化をもってきた。それらに対応して (今日のような) グローバリゼーション社会では、それと一体化した文化があるはずであり、それを私はトランスモダニティ文化とよぶのである。モダニティ、ポストモダニティおよびトランスモダニティは、多かれ少なかれ、ヘーゲル哲学において“テーゼ→アンチテーゼ→ジンテーゼ”とよばれた過程を進むところの、弁証法的トリアーデをなすものである」(M3, p. 6; カッコ内は大橋のもの)。

では、ポストモダニティの次に来る社会は、何故、トランスモダニティと名づけられているのか。次にこの点について考察する。

(2) トランスモダニティにおける“トランス”の意味

マグダによると、トランスモダニティはさしあたり「グローバリゼーション」を象徴的代表

的なキーワードとするものであるが、その場合の「グローバリゼーション」は、いうまでもなく、単なる地理的意味でのそれではなく、今や人々の心のなかにある考え方として、無意識的常識的に持たれているものとしてのそれである。例えば、旧来のモダニティでは、物事を考える基準が一般的には“国”であったところ、今やそれが世界的地球規模的なもの、すなわちグローバリゼーション的なものとなっていることをいうものである。これが、トランスモダニティにおける「グローバリゼーション」である。

換言すれば、トランスモダニティにおける「グローバリゼーション」は、人間の常識的通念の基準がグローバルをレベルにしたものとなったことをいうものであって、それは何よりも、旧来の国という範囲を越えて事物や思想が容易に“トランスファー”（transfer：移転）されることに立脚するものである。国の範囲を越えること、すなわち“トランスボーダー”（transborder）がグローバリゼーションの内実をなすものであり、グローバリゼーションは、内容的にはトランスボーダー以外の何物でもなく、グローバル化は国単位がトランス化されたことの別表現である。このことは「グローバリゼーション」を主柱とする社会は、何よりもトランスモダニティ社会と規定されるのが妥当であることを意味する。

こうした観点から、他の社会領域をみても、現在では“トランス”化が日常的にも象徴的なものとして定着している場合が多い。以下ではマグダが挙げている若干の例を紹介する。ビジネスの領域でみると、組織の内外において“トランザ”クション（transaction）が質的量的に拡大している。少なくともそのように観る考え方が広がっている。このためもあり、仕事のうえでも消費活動のうえでも、日常生活は多くの場面がトランザクション化している。しかもそれは、グローバル規模を前提にしたトランザクション社会である。

その基礎をなす生産活動は、内実的には、別言すれば、“トランス”フォーメーション（transformation）であり、「グローバリゼーション」はトランスフォーメーションのグローバル化である。生産活動はじめ社会活動の元にある情報化は、内実的には、“トランス”ミッション（transmission：伝播・伝達）であり、最近注目されている知識経営などは、“トランス”フォーメーションではなく、“トランス”ミッションに焦点をおくものといえる。この面でいえば「グローバリゼーション」は何よりも“トランス”カルチャー（transculture）である。これに関連していえば、性転換などは“トランス”セクシャリティ（transsexuality）といわれるし、いわゆるサイボーグ（cyborg）などは、人間固有機能の一部を機械に置き換えたもので、トランス化された人間、すなわちマグダの表現によれば“トランス”ヒューマンボディ（transhumanbody）たるものである。

今日の社会の特質は、何よりも“トランス”という言葉で表現されるというのがマグダの主張であるが、これは、彼女自身が言っているように、単なる言葉の選択の問題ではなく、かつ、思い付きで“トランス”という言葉が選ばれたのでもない。これは、マグダによれば、何よりも認識論的根拠にもとづくもので、現在社会で進行している「新しいパラダイムを表現する認識論的転換（epistemological shift）を示す」のに最適のタームなのである。この点についてマグダは、

「グローバリゼーションは、トランスモダニティのパラダイムからこれを考察することを至上命令(imperative)としている」と述べるとともに(M3, p. 10), テーゼとしてのモダニティ, アンチテーゼとしてのポストモダニティ, ジンテーゼとしてのトランスモダニティの関連について, 結論的に次のように述べている。

すなわち, モダニティは内実があったもの(positive momentum)である。これに対していえばポストモダニティは, アンチテーゼとしてモダニティの成果を否定するだけのものであったから, それは, 所詮, 空虚なもの(emptiness)であり, 幻影(simulacrum)とっていいものであった。モダニティにおける(リオタールが「大きな物語」と表現したところの)統合性(unity)と, ポストモダニティで進行した(統合性を破壊する)個片化(fragmentation)をふまえて, それらをジンテーゼとして止揚することが今日の思想課題である(M3, p. 10)。

そのジンテーゼはトランスモダニティとして最もよく表現されるものであり, それには, 代表的キーワードとしてはさしあたり「グローバリゼーション」が挙げられるのであるが, 個々の領域における「モダニティ→ポストモダニティ→トランスモダニティ」の対照・関連は, マグダによると, 図表1のように示される。この点からいっても, 当然のことながら, マグダというトランスモダニティは, グローバリゼーションやグローバル化に限定されたものではない。

(3) ポストモダニティとトランスモダニティ

この図表でまず注目されることは, モダニティが現実のものであり, 現存のものであるのに対し, ポストモダニティが幻影であり, 不存在のものとされていることである。これは, マグダのポストモダニティ観を端的に示すものであるが, 彼女はこの点について大要次のように説明している。

すなわち, ポストモダニティは, モダニティにあった(端的には合理的生産を進め, 生産力を向上させるという)「大きな物語」, つまり統合的パラダイム(unitary paradigm)を終息させ, それに代わって細かいことについて詮索する多様な物語(multiple micrologies: contextualized narratives)を展開させた。それらは個片化, 多様化(polysemy), 違いの過大化(difference), 大げさなことの追求(excess)を合言葉として, 真のイノベーションを歓迎せざるもの(frowned upon)とし, 真のパイオニア精神を委縮させた(declined)。その結果ポストモダニティでは, 未来というものは志向すべき目標であることを止め, 過去が再利用すべき諸々のものを保管しており, そこから必要に応じて小出しする倉庫となって, 模倣品(pastiche)やハイパーテキストの全盛の時代となった。それ故それは, 遂にはイミテーションの文化, そして幻影の文化となった(M3, pp. 5-6)。

すなわちマグダによれば, もともとポストモダニティは1つの理論に立脚したものではなく, 個々の論者によって世間の耳目を引くような些細な部分を変化させることにこだわった, 全体としてみれば, 幻影というべきものが提示されているような事態をいうものである。これに対していえば, モダニティには1つの理論的営為(theoretical enterprise)の産物とっていいものが

図表 1：モダニティ→ポストモダニティ→トランスモダニティの対照・関連

モダニティ (テーゼ)	ポストモダニティ (アンチテーゼ)	トランスモダニティ (ジンテーゼ)
現実 (reality)	幻影 (simulacrum)	バーチャリティ (virtuality)
現存 (presence)	不存在 (absence)	テレ存在 (telepresence)
一様性 (homogeneity)	不均質性 (heterogeneity)	多様性 (diversity)
集権性 (centrality)	拡散性 (dissemination)	ネットワーク性 (network)
一時性 (temporality)	歴史の終焉 (end of history)	即時性 (instantaneity)
理性的 (reason)	脱構造的 (deconstruction)	発想ユニーク性 (pensée unique)
知識依存性 (knowledge)	懐疑的情報 (skeptical information)	反原理主義 (antifundamentalism)
国民的 (national)	ポスト国民的 (postnational)	トランス国民的 (transnational)
グローバル志向 (global)	ローカル志向 (local)	グローカル志向 (glocal)
帝国主義 (imperialism)	脱植民地主義 (postcolonialism)	コスモポリタニズム (cosmopolitanism)
一文化性 (culture)	多文化性 (multiculture)	トランス文化性 (transculture)
即戦性 (telos)	ゲーム性 (game)	戦略性 (strategy)
序列制 (hierarchy)	カオス性 (anarchy)	カオスの統合性 (integrated chaos)
イノベーション (innovation)	安全確保 (security)	リスク社会性 (risk society)
産業経済 (industrial economy)	ポスト産業経済 (postindustrial economy)	新しい経済 (new economy)
領土主義 (territory)	域外進出 (extraterritoriality)	トランスボーダー偏在 (transborder ubiquity)
都市 (city)	郊外 (suburbia)	巨大都市圏 (megapolis)
活動 (activity)	消耗放出 (exhaustion)	静的結合 (static connectivity)
公的性重視 (public)	私的性重視 (private)	親密性直接表現 (obscenity of intimacy)
努力主義 (effort)	快楽主義 (hedonism)	結合的個人主義 (joint individualism)
精神主義 (spirit)	肉体主義 (body)	サイボーグ的 (cyborg)
個別志向 (atom)	量的志向 (quantum)	小集団志向 (bit)
性 (sex)	エロチシズム (eroticism)	サイバーセックス (cybersex)
男性中心的 (masculine)	女性復権的 (feminine)	トランスセックス受容的 (transsexual)
高度的文化 (high culture)	マスの文化 (mass culture)	個性対応的文化 (customized mass culture)
エリート一定主義 (vanguard)	脱エリート主義 (postvanguard)	トランスエリート的 (transvanguard)
口頭的 (orality)	文書的 (writing)	モニター的 (monitor)
物語的 (narrative)	ビジュアル説明的 (visual)	複数メディア使用的 (multimedia)
映画 (cinema)	テレビ (television)	コンピューター (computer)
活版印刷集団 (Gutenberg galaxy)	マクルーハンの集団 (McLuhan galaxy)	マイクロソフトの集団 (Microsoft galaxy)
進歩・未来 (progress/future)	過去の生き残り (past revival)	最終的ファンタジー (final fantasy)

出所：M3, pp. 10-11.

あり、それは1つのシステムとして成立していたものであって、理論・知識もその一部をなすものであった。

従ってマグダによれば、「現在の最も喫緊の課題は、ポストモダニティ論者がそれ以前の段階の成果を破壊する (break) と称していることに対して批判的に対決すること、そしてポスト

モダニティ自身の崩壊、すなわちポストモダニティが自らの概念的危機にあることを分析してみせるところにある」ということになる (M3,p.5)。

それ故、モダニティをテーゼ、ポストモダニティをアンチテーゼ、トランスモダニティをジンテーゼとして定立することは、ポストモダニティ論にとっても思いがけない転換 (unexpected turn) を可能にするものである。他方、ジンテーゼとしてのトランスモダニティは、モダニティの現実性 (reality) とポストモダニティの非現実性 (unreality) を止揚し、トランスモダニティという新しい現実を創り出すという意味を持つものとして自己を貫徹する。

そしてそれは、マグダによると、図表1のように、バーチャリティやテレ存在性を含んだものであるが故に、「もはや物象的世界 (material world) に限定され、それに拘束されないものとなる。そういう意味では、それは一種の擬制 (fiction) と言っていいものである」と規定されることになる (M3, p.12)。

この場合注意されるべきことは、現実 (reality) と存在 (presence) とが同義ではないとされていることである。現実のなかには、現象的には存在しないかもしれないが、認識もしくは思惟のレベルでは存在するもの (being) がある。その端的な例としては抽象的な数や理論などが挙げられるが、マグダによれば、バーチャル的なものもそうした例であって、存在はしないかもしれないが、現実のもの (true reality) であって、ポストモダニティにあった幻影というようなものではない。

ここでトランスモダニティが「擬制」とされていることが注目されるが、この点はどのように理解すべきものであろうか。この点については、直接的には政治体制の問題を論じたマグダの2001年の論考「トランスモダニティ、新しい部族主義 (neotribalism), ポスト政治学 (post-politics)」(文献 M2) では、次のように論じられている。

冒頭において、まず、モダニティは大きな理論 (great theories) の間で競争 (struggle) が行われた時代であるが、そうしたモダニティの終焉とともに、認識論上真空 (an epistemological vacuum) である時代、すなわち何が適正 (legitimate) かが決め難い時代が生まれた。これをもたらした大きな要因はポストモダニティ論の浸透であった。マグダによると、「ポストモダニティ論がもたらした最悪の結果は、恐らく、それがニヒリズム、相対主義 (relativism), バナリゼーション (banalization: 大衆迎合主義), あるいは“なんでもあり主義”の取捨選択主義 (“anything goes” eclecticism) をもたらしたところにあった」(M2, p. 9)。

すなわちマグダは、ここでは、ポストモダニティのもたらしたものを、端的にはニヒリズム、相対主義、大衆迎合主義と規定し、そのうえにたって、われわれが守るべきところの自由、独立、正義、知識もすでにモダニティで一旦崩壊し、ポストモダニティで焼き尽くされてしまったが、今やトランスモダニティという形でその業火を越えうるものとなっていると論じ、そして「真理 (truth) というものは、まさに擬制システムの今1つのもの (just another of the systems of fiction) である。それは、ある特定の時期に最も有効なもの (most operative) となるが、しかし、このこと

は他の可能性の擬制的創造 (fictive creation) を排除するものではない」と述べている (M2, p. 11)。これからみると、トランスモダニティが1つの擬制というのは、トランスモダニティは、通常思想や理論などと同様に、現実ではあるが、必ずしも存在そのものをいうのではないことを示した、マグダ独特の表現であると解される。

ともあれ、マグダの所論はヘーゲル弁証法を基本的フレームワークとし、一元論の原理論的にトランスモダニティ論を提起したところに決定的な意義がある。これに対して、ドゥッセル (Dussel, E.) によって同じく2004年に発表された、トランスモダニティに関する論考 (文献D) があるが、これは異文化交流 (interculturality) の立場にたち、しかも旧来植民地であった国や地域をはじめとする発展途上国や新興国における伝統的文化の振興を基本的立脚点としてトランスモダニティを論じており、マグダの所論に対していえば、多元論的なトランスモダニティ論という特色がある。

ドゥッセルは、もともとアルゼンチン出身で、その後ハーバード大学 (visiting scholar) やメキシコを拠点に活躍している世界的論者である (A1, p. 502)。ちなみに、ドゥッセルについては、ドゥッセルこそがトランスモダニティ論の創始者と位置づける見解もある (H1, p. 1)。また、ドゥッセル理論は思想的にはネオ・マルクス主義 (neo-Marxist) に属するという意見もある (A1, p. 502)。次にドゥッセルの所論を考察する。

Ⅲ. 多元論的トランスモダニティ論

(1) 多元的トランスモダニティの論拠

ドゥッセルが2004年の論考で提示したトランスモダニティ論は、中心的論点を要約していえば、次のような内容・主張のものである。

ドゥッセルが何よりも問題であるとする点は、文化交流の社会としてトランスモダニティを考える場合、その前提であるモダニティといわれるものが、圧倒的に多くの場合、西欧 (Western: European) を中心に発展してきた文化だけをいうものであって、それには発展途上国や新興国の伝統的文化は入っていないことである。それ故ドゥッセルが主張せんとする点は、旧来無視されたり軽視されることが多かったこうした伝統的文化についての考え方を換え、そうした伝統的文化を、モダニティ文化といわれる西欧文化と並ぶものとして位置づけ、トランスモダニティとはそうした諸文化が並存的に存在して、相互に交流し合うものと規定されるべきものであるということにある。トランスモダニティ論はこのことを必須的内容とする。少なくともそれを目指すべきものである、というのである。

すなわち、これまでモダニティといわれてきたものは決してグローバルな世界的なものではない。その意味では (世界的には) 部分的なものでしかなかった。ポストモダニティも全く同様で、部分的な西欧的なモダニティがポスト的なものになっただけのものである。つまり、モダ

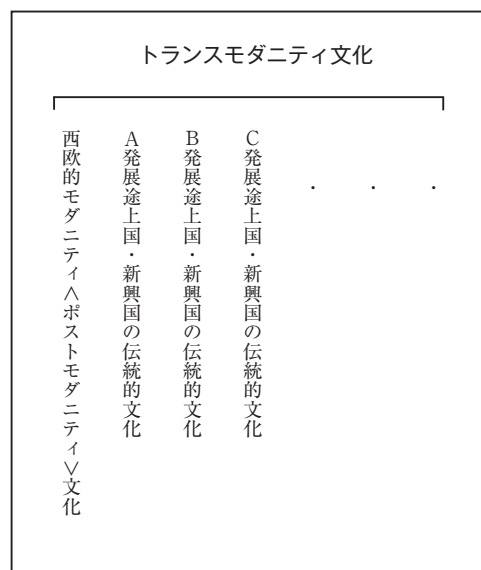
ニティ文化といわれてきたものは西欧中心に発展して来ただけのものをいう。従ってポストモダニティもそのなかに含まれるものである。それ故、一般にモダニティといわれるものとポストモダニティといわれるものとは、本質的に区別されないものであり、同一範疇のものとして論じられるべきものである (D, pp. 12, 17, 18)。

これに対して、西欧以外の旧植民地であった国や地域など発展途上国や新興国では、こうした西欧文化とは別の文化が、それぞれの国や地域で固有の伝統的文化として存在し続けてきたのであり、トランスモダニティは何よりも、一般にモダニティ文化あるいはポストモダニティ文化といわれるものと、これら発展途上国や新興国の伝統的文化とが並存的に存在しトランス的に発展して、相互に交流し合うところの、多元的なものと規定されるべきものである。

これに対し、トランスモダニティについて、それを単に西欧的なモダニティや、その一部と置いていいポストモダニティだけを前提として考えるようなものは時代錯誤的なものであり、現在では世界史的意味がない。トランスモダニティは、あくまでも、旧来のモダニティ文化・ポストモダニティ文化をトランス的に革新・再生・発展させたものと、発展途上国や新興国における伝統的文化をトランス的に発展させたものとの、両者から成るものである、とドゥッセルは力説するのである。

この場合、特に後者の発展途上国や新興国の伝統的文化は、それぞれの国や地域のいかんにより異なる多様なものであるから、それ自体としてすでに多元的なものであることが留意されるべきである。トランスモダニティとは、こうした多元性に、さらにトランス的に変革されたいわゆる西欧文化が並存的に加わる多元的なものである (図表2参照)。

図表2：多元的トランスモダニティの概念図



出所：D,p.19. (ただし大橋で作図を変更した)

ドゥッセル自身の弁により以上を要約していえば、次のようになる。「トランスモダニティの厳密な概念は次のところにある。すなわちそれは、これまで常にはっきり別物とされてきたところの、外部のもの (exteriority) が変形されたうえで突入してくることによる急進的な新性 (radical novelty) を実現することを目指すものである。その内容は、一言でいえば、モダニティで課題であったものを (トランスモダニティとして) 発展させて、ユニバーサルな文化とすることである。ただしそのなかには、ヨーロッパ・アメリカ的なポストモダニティといわれているものだけではなく、それ以外の場所や地域のもので、それ相応なものが含まれる。将来完成されるであろう“トランス”モダニティ文化は、豊かな多元性 (pluriversity) をもち、真の異文化交流 (authentic intercultural dialogue) という成果をもたらすであろう」(D, p. 18; カッコ内は大橋のもの)。

(2) トランスモダニティのための諸原則

以上の考え方に基づきドゥッセルは、かれの提示するトランスモダニティのための原則として、次のものを挙げている (D, p. 20ff.)。そのなかには、マグダ説とニュアンスが異なると感じられる部分もあるが、アテルイエヴィックによると、ドゥッセルの説は基本的にはモダニティ→ポストモダニティ→トランスモダニティのトリアーデの考えにたつもので、マグダ説と同質のものである (A2, p. 206)。

- ①「これまで問題とされて来なかった外部性の肯定 (affirmation of scorned exteriority)」：この点についてドゥッセルは、「何事も肯定するところから始まる。(ヘーゲル弁証法でいう) 否定の否定 (による肯定) は二次的なものである。人間にしても物事にしても、自己自身の価値を自ら発見することによってのみ自己のデメリットを否定 (克服) することができるはずである。ただしこれは、さしあたりモダニティ一般に妥当することである。その前に、あるいはそれと並行して、旧植民地文化のある場合などでは、効果的な脱植民地行為をとることが必要であるが、このためには通常、自己の確立・安定化 (self-valorization) から始めなくてはならない。最初のステップは、アイデンティティから過去をミニシードするところにあるが、その場合、アイデンティティは、モダニティ以前において、あるいはモダニティと軽く触れただけで、そのようなものとして無意識的に発達してきたものである」ことが留意されるべきであると述べている。
- ②「自己の伝統に対し自己文化の資源に則して批判的検討を行うこと (critiquing one's tradition with the resources of one's culture)」：ここでの問題は、直接的には、それぞれの文化がトランスモダニティにおいて自立しうるためには、それ自身において革新・再生を図ることが必要であることをいうものであり、これは最初の第一の条件である。これにはそれぞれの文化が、それぞれの過去・伝統から成長してゆくことが肝要であるが、さしあたりそれには、基本的には自己文化の資源・源泉に依拠して、必要に応じて現実批判的行動をとることが必要であり、かつ、可能であることをいうものである。それぞれが自己文化の源泉のなかに自己批判に必要

な契機を見出すことである。ここでドゥッセルは、イスラム教の場合を含めて、いくつかの例を示しているが、それらはいうまでもなく、すべての文化に妥当するトランスモダニティの条件たるものである。ドゥッセルは後述の「④自己文化についての批判者同士間における文化交流的対話」において、直接的には西欧的モダニティを対象にしてではあるが、文化交流とは、単にそうした自己文化の優秀さを他文化の人に示そうとするモダニティ擁護者同士の間で行われるだけではなく、そうしたモダニティのデメリットを指摘する人たちとの間でも行われるべきものであると述べている。

- ③「抵抗の戦略：解釈時期 (strategy of resistance: hermeneutic time)」：これは文化を含め、物事の変化には抵抗があるため、適当な時期が来るまで待つことが必要であることをいう。この点についてドゥッセルは、「ある人が自己の価値を主張し認められるためには、時間、研究、反省が必要であり、時には、自己文化の基礎となっている原理、シンボルや教義的なものに戻る必要がある」と書いている。ここでもドゥッセルはイスラム教やキリスト教の場合についていくつかの例を挙げているが、原理的にはすべての文化に妥当する。
- ④「自己文化についての批判者同士間における文化交流的対話 (intercultural dialogue between critics of their own culture)」：このことの内容は上記で紹介済みであるが、重ねてドゥッセルの言葉を引用しておく。「文化交流的対話は、単に自己文化を敵対者から守ろうとする者の間だけではなく、自己文化の伝統を守る際に、そしてモダニティをグローバル化する際において必要となるところの、再生 (recreate) を試みたり、それを批判的出発点とする者の間において行われるものである。……国内の場合、それは1つの国の中心部すなわちコア部分の代表者と、周辺部代表者との間における対話が必要というだけではなく、周辺部代表者同士の間における対話も必要ということを用いるものであり、世界的規模でいえば、南地域と北地域の対話とともに、南 (もしくは北) 地域同士の間における対話も必要ということを用いるものである」。
- ⑤「トランスモダニティ的解放に伴う成長のための戦略 (strategy for transmodern liberation growth)」：ここで問題となることは、以上のような原則によるトランスモダニティ的な革新と再生により発展途上国や新興国でも旧来的な植民地的制約や限界からの解放が進み、経済発展が進むという方向で戦略志向がとられる、あるいはとられるべきことである。この点についてドゥッセルは、この項目の冒頭において次のように言っている。ここにはトランスモダニティのための原則の意義が結論的に示されている。すなわち「戦略はプロジェクトを前提とする。われわれの定義によると、トランスモダニティ・プロジェクトとは、解放意図 (liberation intention) をいうものであり、そしてそれは、ここまで論じられてきたすべてのことを総合し推進する (synthesize) ところのものである」。

この場合、ここでいう解放意図には次のものが含まれるが、このことは、ここにはドゥッセルの多元論的トランスモダニティ論の結論的要約が示されていると理解できることを意味する。すなわちそれは、まず第1に、これまでモダニティの外部にあるもの (exteriority of modern)

として、それ故価値が低いものとして当事者自身からも軽視されることがあった文化的要素を肯定・評価・擁護し、自己のものとするのが肝要ということである。これらは、ポストモダニティでは問題外とされてきたものである。第2に、伝統的文化にはモダニティによって無視されてきたものがあるが、今や復権すべきものとなる。これについては、結局、解釈学的可能性の程度が問題となる。それ故第3に、これには批判的批評的営為が含まれる。また、これによって複文化性(biculturality)の問題も生まれる。第4に、トランスモダニティに至るまでの時間、そして経緯が問題となる。その間においては成熟化(maturation)も進行するが、抵抗(resistance)もある。いずれにしろ、「伝統的文化もトランスモダニティ的ユートピアに向かう途上にあるものとしてとらえられるべきものである」というのが、ドゥッセルの結論的見解である(D, p. 25)。

ドゥッセルの多元論的トランスモダニティ論は以上とするが、これは、旧来植民地であったような国や地域などの解放のあり方に直接かかわる問題である。そこで次に、トランスモダニティ論に対しこうした観点から論評しているカリフォルニア州立大学・バークレー校のグロスフォーゲル(Grosfoguel, R.)の2009年の論考(文献G3)をレビューしておきたい。これは、直接的にはドゥッセル説を対象に、その補足・深化を目指したものといえる。

(3) 多元論的トランスモダニティ論の深化：植民地性克服のための理論の主張

グロスフォーゲルがこの論考で問題意識とするのは、次の点である。旧来主要欧米諸国によってなされてきた植民地政策は、第二次世界大戦を契機に崩壊し、旧植民地であった国や地域は多くが形式的な政治体制上では独立を獲得し、旧来の植民地主義(colonialism)はなくなったように見える。しかしこれらの旧植民地であった国や地域は、政治的独立後においても、植民地時代の宗主国であったような欧米の先進諸国とくらべて、特に経済的に低いレベルにあり、社会的には実質上、依然として植民地時代と変わらないものとなっている。つまり、実質的には植民地的状態にあるといっている。

こうした政治的には確かに独立しているが、実質・実態のうえでは旧来の植民地時代と変わらない状態は、旧来の植民地主義と区別して、「植民地性」(coloniality)とよばれることが多いが、グロスフォーゲルのみるところ、世界的観点からも現在社会にとって最大の課題は、この植民地性を克服することである。これは、旧植民地であった国や地域だけではなく、ある意味で何よりも旧来の植民地宗主国であった欧米の先進諸国が担うべき課題である。

この場合、欧米先進諸国の植民地獲得主義は、モダニティの一環、あるいはその支柱として推進されたものであるから、植民地性の克服は欧米的モダニティの克服以外の何物でもないはずである。ところが、旧植民地であった国や地域でも、近代化の美名のもとに、こうした旧来路線のいわば延長線上のこととしてモダニティの推進が進められている。それだけではなくさらに加えて、欧米諸国で喧伝されているポストモダニティも導入、推進が行われている。ポス

トモダニティは、こうした諸国では、本質的にモダニティ化、つまり欧米化以外の何物でもない。少なくともそれは、植民地性克服にはなんら役立たないばかりか、時にはそれを助長するものである。

それ故、モダニティおよびポストモダニティを批判し、植民地性克服となる思想・理論を創り出し、実践的に推進し展開することが現在の世界史的課題であるとグロスフォーゲルは力説し、そうした思想・理論の創出に関連し、トランスモダニティ論の性格などについて論究しているのである。つまり、グロスフォーゲルにとって課題であるのは、植民地性の克服であり、それに対しトランスモダニティ論がどのような位置づけになるかについて論じるというのが、この問題についての基本的スタンスであって、トランスモダニティ論そのものの、例えばその理論的な発展や促進を図るというものではない。

この場合、グロスフォーゲルが念頭に置いているのは、あくまでも、ドゥッセルのいうトランスモダニティ論だけである。グロスフォーゲルにとっては「トランスモダニティとは、ラテンアメリカ解放哲学論者ドゥッセルによりモダニティの欧米中心的な考え方を克服せんとして提唱されているユートピア的プロジェクト (utopia project) をいうものである (G3, p.27)。そしてグロスフォーゲルは続いて、ドゥッセルのいうトランスモダニティは、脱植民地化 (decolonization) という 20 世紀でも成就されず未完成に終わった課題を果たそうとする意欲的なものであると評価している。

しかし他方、グロスフォーゲルは、ドゥッセルの所説について、「それはそれぞれの民族の文化についての批判的な思想家たちによって行われる、他の文化との対話 (dialogue) という枠のなかで提起されているだけのもの」という限界があると指摘している (G3, p. 28)。すなわち、ドゥッセルなどが提起しているフレームワークでは、植民地性からは批判されるべきところの欧米中心主義や、あるいは植民地性批判を些細なことと考えるような原理主義的な考え方 (fundamentalism) を超えて進むべきユニバーサルなフレームワークとしての「植民地性克服的なトランスモダニティ論」の世界は生まれない。というのは、欧米的なモダニティこそが植民地主義、そしてその後継である植民地性の元凶であるから、それらに対する対決性がないところの、それらとの並存だけに志向したところの、ドゥッセルの理論は、少なくとも植民地性の克服という観点からは全く不十分なものであると言わざるをえないからである。

この点に関連し植民地性についてグロスフォーゲルは、例えばアメリカ大陸の場合、スペインによる植民地化はすでに 15 世紀後半に始まっており、第二次世界大戦終了の 20 世紀中葉までを考えても 450 年ほどの歴史がある。これに対し、植民地の形式的独立後にも行われている脱植民地性の努力は、精々 20 世紀中葉以後の 50 年ほどの時間経過しかなく、植民地性はそのような短時間内に無くなると考えられるような軽いものでは決してないと論じている (G3, p. 22)。

このうえにたってグロスフォーゲルは、一部論者が主張し、一部の国では実際に実行されて

いるような、欧米中心的なモダニティから「良い所」のみを取り出して受け容れるというようなことは、果たして可能であろうか、と問うのである。それにはそれ相当な植民地性克服の思想・理論が不可欠であるはずである。ここに、この問題についてのグロスフォーゲルの根本的問題意識がある。

このように考えると、グロスフォーゲルからみれば、トランスモダニティ論といっても、総合的にいえば、マグダのそれは欧米的なモダニティに基礎を置く、欧米のトランスモダニティ論と位置づけられるものであって、今日必要なトランスモダニティ論とはいえない。ドゥッセルのそれにしても、前述のように基本的には欧米中心なトリアーデ説にたつもので、望ましいものではない、ということになる。グロスフォーゲルは、トランスモダニティ論を否定しているのではない。トランスモダニティ論においても植民地性克服を旗印にした、発展途上国や新興国を基盤にしたものこそが求められているというのである。

理論類型の観点からいえば、このためには、トランスモダニティ論ではさらに深化した多元的なものが必要になる。それは例えば、まず根本において質が異なる2つのもの、すなわち欧米のモダニティに出発点のあるトランスモダニティと、旧植民地などの発展途上国や新興国における植民地性克服を支柱としたトランスモダニティとがあり、後者がさらに分化するというような多元論的なトランスモダニティ論である。

ちなみに、グロスフォーゲルがいう欧米のモダニティとは、かれの論述によれば、正確には（アメリカ大陸を前提とした場合）「ヨーロッパ的・資本家的・キリスト教的・家父長的・白人的・異性愛的・男性本位的」と特色づけられるものであって、具体的には、例えば以下のような事象や考え方として登場しているものである（G3, pp. 18-19）。

- ①生産過程は資本主義的なものが基本になっているが、しかしその際労働には、多様な形態がある。例えば、奴隷労働（slavery）、準農奴労働（semi-serfdom）、小商品生産労働（petty-commodity production）もある。
- ②国際的にも中心部（core）と周辺部（periphery）との分業体制があり、周辺部では強制労働（coerced labor）や権威で服従させる労働（authoritarian labor）もある。
- ③国同士の間では政治的軍事的組織が支配的地位を占めている。それらはヨーロッパ人男性によって統御され、（植民地では）植民地政府により制度化されている。
- ④人種・民族についての序列制（a global racial/ethnic hierarchy）が世界的にあり、ヨーロッパ人の非ヨーロッパ人に対する特権性が確立している。
- ⑤（男性・女性にかかわっては）ジェンダー的序列制が世界的にあり、男性の女性に対する特権性、および、ヨーロッパの家父長制の他のジェンダー的関係（gender relations）に対する特権性が確立している。
- ⑥（異性愛主義か同性愛主義にかかわっては）性愛的序列制があり、異性愛主義が圧倒的ウエートのものとなっている。（しかしグロスフォーゲルによると、アメリカの多くの先住民（indigenous people）

では、少なくとも男性同士の性行為は異常なこと (pathologic behavior) とは考えられず、同性愛嫌悪主義 (phomo-phobic) は多くない。異性愛主義は決して普遍的なものではないといわれる)

- ⑦宗教を中心にした精神活動面でも序列制があり、キリスト教の特権性が確立している。
- ⑧認識方法 (epistemic) にかかわっても序列制があり、西洋的な認識方法や世界観のそうでないものに対する特権性があり、それが世界的な大学システムの形で制度化されている。
- ⑨言語 (linguistic) のうえでも序列制があり、欧米言語のそうでないものに対する特権性が確立している。(本稿筆者からいえばその最たるものは英語至上主義である。英語が実際に国際語となっているからやむをえないところであるが、日本には日本型英語があってもいいのではないか。英国型英語や米国型英語があるのと同様である)

以上の9つの原則で示されているのが、要するに、グロスフォーゲルの考える、現在における植民地性の具体的姿であり、トランスモダニティはこれらから脱却することを目指すべきものである。

ここでは、グロスフォーゲルの所論を含め、多元論的トランスモダニティ論は以上とし、マダダ説に始まる一元論的トランスモダニティ論に戻り、次にベルギーのギーシ (Ghisi, M. L.) による「トランスモダニティ的変革の5つのレベル (five levels of transmodern transformation)」を中心に2010年の論考 (文献 G2) を取り上げる。

ドゥッセル、そしてグロスフォーゲルの多元論的トランスモダニティ論がトランスモダニティのいわば横方向における広がり・拡大を目指すものであるのに対し、ギーシのそれは、いわば縦方向における深化・進展を提起するものである。

IV. トランスモダニティ多段階論

(1) 問題の定式化

ギーシの基本的出発点となっているのは、次の3点である。第1に、人類は地球規模における環境保全に努めないならば、集団的に自滅する (collective suicide) 恐れに直面しているという認識である。従って第2に、そうした状況をもたらした近代社会 (modern) における家父長的、工・産業中心的、資本主義的 (capitalist) パラダイムは、消滅すべきものと考えらる点である。それ故第3に、こうした危機を乗り越えるためには、グローバル化に象徴されるトランスフォーメーションを中軸にしたトランスモダニティ化が進められなくてはならないとする点である。

ただしこの場合、こうした社会のトランスフォーメーションは、旧来グローバル化といわれてきたものよりはるかに大きな「巨大な津波のようなグローバルな社会変化 (a huge tsunami of global change) であり、爆発的なトランスフォーメーションである。それには、これまでポストモダニティといわれてきたものを超えるもので、ポストモダニティに代わる概念・パラダイムが必要とされる」と規定されるもので、これをギーシは、トランスモダニティ・パラダイムと

よび、そうした社会が実現している、少なくとも実現しつつあるとしたうえで、「このことを意識的に認識している人はまだ少数であるが、このことを潜在意識で感じている人は実に多い」と書いている (G2, p. 40)。

これで見るとギーシでは、トランスモダニティについて、代表的キーワードにしるグローバル化を引き合いにだす場合には、マグダの場合よりもさらに広く深い視野でとらえることが必要であり、そうした広くて深いグローバル化がトランスモダニティ論の前提であり、出発点になるべきことが主張されているものと解される。

そこでギーシは、トランスモダニティとは完全に新しい価値マトリックス (an entirely new matrix of values) をいうもので、それは最深部においてはすでに政治や経済の表面下で進行しているものであるとする。ここでギーシは、その一例として EU (ヨーロッパ連合) の場合を挙げ、そこでは次のようなトランスフォーメーションが進行しているという。

例えば政治領域でいえば、EU では、国家間では戦争・暴力を行使しないという確約ができている。これは、これまでの法治国原則により一国内では市民同士での暴力的な行為は禁止という原則をさらに発展させたもので、政治面におけるトランスモダニティ原則の 1 つを実現しているものと位置づけられている (G2, p. 46)。

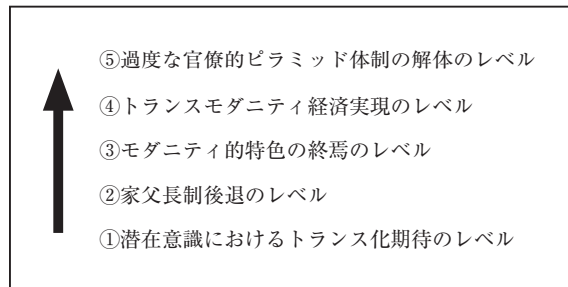
また経済領域では、知識経済 (knowledge economy) が合言葉となっており、これによってポスト資本主義社会を実現することが目標になっている。ここでは、知識経済化がポスト資本主義化のメルクマールとされていることが注目されるのである。ただしギーシ自身の記述によれば、確かに EU では 2000 年に知識経済化の方向が決められているが (2000 年いわゆるリスボン戦略)、それはまだ EU 全体のものとはなっていない。依然として目標たるものである。

さらに文化領域についてみると、その根源となる宗教領域では、現在における宗教上の対立は宗教間で起こっているものではなく、1つの宗教内部における宗派的対立として起こっているものであることが、EU として確認されている。

以上は、ギーシのいうトランスモダニティが、現実の実際の姿としては、いくつかの点で重大な例外的事項はあるが、全体としては、さしあたり中間目標的には、EU において実現されつつあるような、あるいは EU で目標とされているような社会を想定したものであることを意味する。これには、EU を過大評価するものという反論があるかとも思われるが、近年 EU では、持続的発展や人間尊重など“共同の富” (common wealth) の取得・蓄積というトランスモダニティ的境地を目指す「ヨーロピアンドリーム (European dream)」論が、金儲け的成功一辺倒的な、私的富の獲得を目指す「アメリカンドリーム」に代わるべきものとして登場し、徐々に広まりつつあるといわれる (A2, p. 211; cf. 文献 R2)。

ギーシの主張は明らかにこれを反映としたものであるが、ギーシは、上記の問題意識に照応して、以下の 5 つのレベル (図表 3) があると主張する (G2, p. 40ff.)。ただし、ここでモダニティといわれるものには、原理上、ポストモダニティも含められている。

図表3：トランスモダニティ実現のための5つのレベル・概念図



(2) トランスモダニティ実現のための5つのレベル

第1のレベルは、人間にとって最も根源にある潜在意識的レベルにだけあるところの、あるいは潜在意識的レベルにしかないところのものである。それは、上記で一言したところの、家父長的、工・産業中心的資本主義が続けば、人類は自滅する恐れがあるから、そうならないよう社会のあり方をなんらかの形でトランスフォーメーションしなくてはならないということだが、多くの人において、少なくとも潜在意識的本能的に感じられていることをいうものである。換言すれば、トランスモダニティ的トランスフォーメーションの必要性がまだ潜在意識でしか感じられていないレベルをいう。

これを示す端的な例としては、多くの人によって自然のおよび社会的な環境の保護に取り組む行為がなされていることが挙げられている。このことは多くの人ではまだ潜在意識にだけあるだけのものである。逆にいえば、潜在意識にはあるといえるものである。こうした潜在意識に基づく人間行為を、ギーシは、レイ (Ray, P.H.: 文献 R1, H3, H4) らに依拠し「文化的創造行為 (cultural creative)」とよんでいる。ギーシのみるところ、こうした行為に賛同し協力している人は、今日すでに少なくとも10億人を越える。ただしそのうちの3分の2は女性である (G2, p. 40)。

第2のレベルは、意識的に現れる最初のレベルで、家父長制の終焉、それに伴う新しい権威的なもの (a new sacred) の出現のレベルである。これは近年、家父長的な支配やコントロールが後退し、それに代わって新しい行為基準が生まれている、もしくは生まれつつあることをいう。ギーシのみるところ、超克されるべきモダニティは、家父長制を基本的支柱の1つとするものであるから、その適用力の後退・衰退は、取りも直さず、モダニティをトランスフォーメーション化する有力な契機の進展である。これは、いうまでもなく、男性本位主義社会の後退・衰退である。

第3のレベルは、モダニティを特色づけてきたものが終焉するレベルである。このレベルは次の4者に分かれる。

- ①「寛容性のないモダニティから、徹底的に寛容的なトランスモダニティに移行すること (from modern extreme intolerance to transmodern radical tolerance)」：モダニティは、原理的には、他のほとん

どすべての文化や文明を認めず、実際にもそれを破壊してきたものであるから、耐えられないものであったが、トランスモダニティでは排外主義的な基準がなく、人間だけではなく、動植物も含め、いわば何もない共通のテーブルについて地球全体の環境保持について話し合うことを基本とするから、すべてに対し寛容的なものとなる。何が真理であるかは誰にも決められないものとなる。逆にいえば、誰もが決定に参加できるものとなるから、それはもともといわば“白紙的なもの” (empty truth) という状態にある。これは、こうした状態に移行することという。

- ②「モダニティにより精神的破壊が起きるが、トランスモダニティにより精神の再歎喜化がもたらされる (modernity has destroyed the soul: transmodernity invites reenchantment)」: モダニティではすべてが合理主義のもとに置かれ、例えば死とともにすべてが終わるものとされている。この意味でモダニティでは精神は全く破壊され、通常生活でも絶えず疎外感を発生させる。トランスモダニティはこれをなくし、人生の喜びを回復する。宗教でも対立は教義の解釈についての違いとなる。故に、例えばキリスト教徒とイスラム教徒との違いは消滅したものか、それに近いものとなる。EU 関係者の調査によると、イスラム教徒でもこうした考えにたつトランスモダニティ論の賛同者が結構ある。しかし、現在のところ通常の欧米政府関係者はモダニティ志向性が強く、こうした変化に気付いていないものが圧倒的に多い。
- ③「モダニティでは科学は神のような存在であるが、トランスモダニティでは科学は責任性あるものであることが求められる (modernity has given to science a divine status: transmodernity wants it to be responsible)」: モダニティでは科学は神のような存在で、経済学を含め、科学諸部門の専門家や技術者たちが牧師のような役割を果たすが、トランスモダニティではこのことは妥当しくなくなり、科学や技術は、例えば、自然・社会の持続的発展に責任を持つ存在となり、神としての存在から人間としての存在 (human status) に変わる。
- ④「モダニティは家父長制が支配的価値を持つ最後のものである (modernity has been the last form of very dominant patriarchal values)」: モダニティで支配・コントロール力を持つ家父長制は、トランスモダニティではその力がなくなる。社会の持続的発展や子弟教育推進上そうならざるをえない。実質分野における男女同権がなければ、社会の維持・発展は不可能な時代となるからである。

第4のレベルは、トランスモダニティ経済 (transmodern economy) の実現、これまでのような工・産業中心の資本主義の終焉、および、無形的なポスト資本主義社会の生誕のレベルである。このレベルで焦点になるものは、まず知識経済への移行で、トランスモダニティ社会は、端的には“トランスモダニティ知識社会”と規定されるものであり、それがポスト資本主義として規定されるのである。このレベルで特徴的なこととして、ギーシはいくつかの点に言及しているが、ここでは次の諸点に限定して論評する。

例えばギーシによると、こうした知識経営は、換言すれば、人間中心的経営であり、経済の

量的成長からの質的転換を可能にするものであって、これによって世界経済の真に持続的な発展が可能になるものである。こうした人間中心的经营は、これをすでにポスト資本主義的经营といってもいいことは、ドラッカー (Drucker, P.) によっても認められているところであるとしているが、ギーシも論述しているように、しかし今日では、他の分野・制度は、基本的には、旧来のまま不変であるところが多いから、人間中心的经营と旧来的经营との矛盾・拮抗がおきるという問題がある。トランスモダニティ経済論の1つの重要な論点である。

また、ギーシは、トランスモダニティ社会では、こうした新しい经营体制のもとに经营戦略では、すべての関連企業にとって利得となるような“ウィンーウィン”政策がとられ、競争企業は“经营実践共同体 (communities of practice)”のもとに協働する (collaborate) ものと論述しているが、このようなことは、根本的には資本主義体制のままであるトランスモダニティ社会において、果たして可能であろうか。ちなみに、この点は、前提に違いがあるとはいえ、世界的に現在最も著名な经营理論家といっていいいポーター (Porter, M.) の見解 (ここでは文献 M6 による) と極めて対蹠的である。ポーターは、現在の経済・经营を前提にしてではあるが、企业经营 (端的には经营戦略) の目的は最大の利益追求以外にはないとして、競争優位を前面に立て、コラボレーション優位についてはほとんど無視的立場をとっている (この点について詳しくはΩ5)。

もっともギーシは、トランスモダニティにおける経済・企業のあり方に関して、以上のようなトランスモダニティ的な経済・经营の仕方に志向するものと、そうではない“否定的なシナリオ (negative scenario)”に従うものがあることを認めている。ポーターが前提とする企业经营などはこれに入るものであろうが、ギーシはこうした“否定的”企业经营は、要するに、“ネオ工・産業的 (neo-industrial)”なもので、人間を機械に替えるだけの“トランス人間”经营というべきものであると評している。

第5のレベルは、ギーシのこの論考 (G2) では「トランスモダニティの政治: EU の場合」と名づけられているが、アテルイエヴィックの論考では一般的に「過度に官僚的なピラミッド体制の解体 (deconstruction of overly bureaucratic and pyramidal institutions)」という名称で引用されているものである (cited in A2, p. 202)。本稿でもそれに従っている。

V. 結一小括と若干のコメント

以上において、現在におけるトランスモダニティ論の基本類型となるものを考察してきた。それには、最も基本的には、立論の基盤を欧米的モダニティ・ポストモダニティ文化におくか、発展途上国・新興国の伝統的文化におくかにおいて違いがあるが、まず確認されるべきことは、これらの所論は、少なくともポストモダニティ論に対し強い反対・否定の立場にたつ点では共通することである。ポストモダニティ論によっていわば墮落させられた (とトランスモダニティ論者が言うところの) 現在社会は、なんらかの形で、これを“救出”する必要があるというのである。

ちなみに、「ポストモダニズムと消費者社会論」の主張で有名なジェイムソン（Jameson, F.）は、そのエッセンスを述べた 1982 年の講演（文献 J1）ですでに、ポストモダニズムの核心は、結局、「模倣」（pastiche）と「統合失調」（schizophrenia）にあるとして、大要次のように、すなわち、ポストモダニズムの台頭は、今日の資本主義、つまり“後期・消費者志向・多国籍的な資本主義（late, consumer or multinational capitalism）”の台頭に照応したものである。…その最たる特徴は、歴史センスの欠如（the disappearance of a sense of history）にある（J1, p.11），と結論づけている。

では、ポストモダニティ論の否定のうえにおいて、トランスモダニティ論者たちが実現しようとしている社会は、端的にいったどのようなものか。この点の主張は、もとより論者により異なり一様ではない。トランスモダニティ論の創始者といっているマグダの考えるものは、すでに図表 1 で紹介している。ここでは、前記で一言した「文化的創造行為」の運動を広く展開していることで有名なレイが、トランスモダニティの 5 原理として挙げているものを下記で紹介しておきたい。レイのこの 5 原則は、Google の“Transmodernity”の項目においてトランスモダニティの 5 原理として紹介されているものである（文献 R1 cited in H2, p. 2; カッコ内は大橋のもの）。

- ①「生態学的持続性（ecological sustainability）」：これは一般に自然のおよび社会的な環境の持続的発展といわれるものをいい、トランスモダニティとはこれが第一の主導原理となるものであることを示したものである。
- ②「グローバリズム（globalism）」：グローバリゼーションは、マグダ以来トランスモダニティ論の中心的論題となってきたもので、レイもこの観点がトランスモダニティでは不可欠であることを改めて提示している。
- ③「フェミニズム（feminism）：女性関連事項（women's issues）：諸関係（relationships）：親族・家族（family）」：これらの者への尊重的行為をいうもので、一言でいえば、家父長制の否定・排撃をいうものである。
- ④「利他主義（altruism）：自己実現（self-actualization）：オルタナティブ的ヘルスケア（alternative healthcare）：精神性と精神心理学的アプローチ（spirituality and spiritual psychology）」：これは、トランスモダニティでは、宗教等を含む人間の精神的内面的な活動のあり方が第一に問題となることをいうものであるが、ただしそれには健康問題や他人への思いやりも含まれることをいう。
- ⑤「社会的良心と社会的楽観主義の充分なる展開（well-developed social conscience and social optimism）」：これは社会性の原則というべきもので、人間の社会的な活動により（ポストモダニティ論のいうような）悲観主義に陥らないことをいう。

ここで注目されることは、以上のレイの 5 原理でも他の多くのトランスモダニティ論者でも、現在の資本主義体制に対して根本的に否定する主張が見られないことである。つまり、トランスモダニティ論は、全般的には、現在の資本主義体制を根本において否定するものではなく、それを受容したうえで、その修正・変容を主張するものである。

その場合どこに重点を置くかは、論者により違いがあるが、トランスモダニティ社会では、現在社会における家父長制、すなわち男性本位主義に対し強力に是正を求めるものが多いことが実に印象的である。地球規模における環境保全も、男性本位主義では結局充分には進まない。少なくとも実のあるものとはならない。地球規模における人類自滅の危機を救うためには、真の男女同権を実現し、その意味でトランス化され、トランスフォーメーション化された社会を実現する以外に途はない、というのが強い主張である。

この点についてアテルイエヴィックは、トランスモダニティ論の、少なくとも1つの本質は、家父長制からの脱却にあると見ていいが、しかしその場合、あくまでも男女共同の努力 (joint efforts of men and women) が眼目であるという立場にたつのであって、この点において、旧来の (ポストモダニティ論を含む) モダニティ的フェミニズム論 ((post) modern feminist) が、ややもすると女性の権利のみを一方的に主張したところと決定的に異なる点であると特徴づけている (A1, pp. 503-504)。

これらの場合、トランスモダニティ論で注目されることは、その主張を確固たる哲学的思想的な理論や概念のうえに打ち立て、精緻な理論展開を図っていることである。この点は、ポストモダニティ論と対抗するためにも意識的に取り組まれているものと考えられる。というのは、トランスモダニティ論からみれば、ポストモダニティ論は何よりも理論的基礎が弱く、そもそも理論がないと批判されるものであるからである。トランスモダニティ論にとっては、精緻な理論展開が絶対的な前提をなすのである。

この点で注目されることは、トランスモダニティ論では比較的多くの場合、近年展開されている、学問のあり方に関する論究を踏まえた議論がなされていることである。つまり、学問方法論のうえでも旧来的学問方法論の批判の成果を取り入れ、学問方法論のトランス化のうえに理論の確立・展開を図ろうとしていることである。ここで旧来的学問方法論批判の試みとよんでいるものには、本稿筆者にみるところ、大別して次の2つの方向がある。詳しくは別稿 (Ω 4) で論述しているので、それをみていただきたい。

1つは、個々の学問 (ここでは正確には discipline) のあり方について、例えばセイヤー (Sayer, A.: 文献 S4, S3) らのように、「個別学問における教義絶対性・帝国主義性 (disciplinary parochialism / imperialism) を批判するものや、ベッチャー (Becher, T.: 文献 B) らのように「個別学問の部族性・領土主義性 (academic tribes and territories)」を指摘するものである。今1つは、旧来の個々の学問のアプローチは狭隘で、例えば環境や地域開発のような複雑で多次元の問題は究明できない。故にそうした個別学問の枠を越えた、新しい高レベルの学際的研究方法が必要である。そのためには、個別学問性に囚われた旧来のインター・ディシプリナリやマルチ・ディシプリナリなどに代わるところの、トランス・ディシプリナリ方法 (transdisciplinary) やポスト・ディシプリナリ方法 (postdisciplinary) が必須になっていると主張するものである。ただし、ここでいうトランス・ディシプリナリやポスト・ディシプリナリは、いうまでもなく、トランスモダニティや

ポストモダニティでいう“トランス”や“ポスト”とは全く関係がないものである。

後者の点で一例を挙げると、例えばジェソップ (Jessop, B.) / サム (Sum, N.) は、すでに 2001 年の論考 (文献 J2) において、直接的には政治経済学についてではあるが、旧来的方法は「白人・中産階級・男性志向 (white, middle-class, male stream) 中心の欧米志向的なもの」であって、その改革・革新が必要であると主張し、それから脱却した (かれらの場合には) ポスト・ディシプリナリ方法が不可欠になっていると論じている (詳しくは Ω 4)。ここには、トランスモダニティ論に通じる問題意識が提起されている。

トランスモダニティ論の立場からこうした論究の成果を取り入れようとする試みは、すでにマグダに見られるが、トランスモダニティ論の立場から改めて学問方法論の問題に論究しているものに、パキスタン出身で世界的に著名なイスラム系論客、サーダー (Sardar, Z.) がある。

サーダーは 2012 年の論考 (S3, cf. S2) において、これまでの西洋的学問における人工的な境界設定は「それぞれの学問を“純粋なもの、および、管理可能なもの (pure and manageable)”とし、そして西洋以外の他の文化的現実を歪曲しコントロールして、西洋中心的世界観のヘゲモニー維持に役立ってきた。…ところが、世界的趨勢からいえば、次の数 10 年間には、明らかに力 (power) の重点は西から東に移転するのであって、西洋中心の学問はこの急速な事態の転換において発言力を失うものとなろう」と述べ、続いて学問は「旧来の破産したモダニティやポストモダニティの立場から、トランスモダニティの立場に移行することが急務になっている」と宣している (S3, p. 3)。

ただし、トランスモダニティ論の理論構成において本稿筆者として気になる点が 1 つある。それは、マグダが「モダニティ→ポストモダニティ→トランスモダニティ」の発展について、ヘーゲル弁証法のトリアーデに依拠して、時代がいわゆる「正→反→合」として進展するものと規定している点についてである。マグダの試みは確かに壮大なものであり、高く評価されるものではある。

しかしこの場合、本来の弁証法・矛盾の考え方からいえば、モダニティ、ポストモダニティ、そしてトランスモダニティにおいても、矛盾はそれぞれのなかにある。すなわち、モダニティにはモダニティ自体に内在的矛盾があり、その運動によってポストモダニティに進展する。ポストモダニティでも同様でそれ自身のなかに内在的矛盾があり、その運動によってトランスモダニティに進展すると考えるべきものである。これに反して、「正→反→合」を表面的に理解し、例えばモダニティとトランスモダニティとが 1 つの矛盾の 2 側面 (契機) であり、両者を矛盾の 2 側面 (契機) としてのみとらえ、この両者 (矛盾の契機) の止揚によりトランスモダニティが成立する、というように考えるべきものではないと思料する。

つまり、モダニティにしてもポストモダニティにしても、1 つの矛盾のなかにおける単なる一方の契機 (あるいは側面) をなすと考えるのは正しくない。モダニティにしるポストモダニティにしる、それ自体のなかにおいてそれぞれ固有の矛盾、従って矛盾の契機を内在するものであ

て、それらの体制は、それ自体においてそれぞれが1つの矛盾的存在（矛盾を内包する存在）と考えられるべきものである。このように理解しないと、もともと歴史・社会の発展などは考えられないし、モダニティにしてもポストモダニティにしても、そしてトランスモダニティにしても、良きにつけ悪きにつけ、その社会の具体的内容を全面的に明らかにすることができず、一面的な認識になってしまう。トランスモダニティ論に比較的多く見られる、特にポストモダニティについての一面的（とみられるような）認識は、こうした点から来ているように思われる。

なお、トランスモダニティを表面に出した論考を発表しているものには、本稿筆者の知るところにおいても、本稿で取り上げたもの以外に、本稿冒頭で一言触れたアテルイエヴィック（文献A1, A2）、さらにはゲルター（Gelter, H.: 文献G1）、ムラ（Mura, A.: 文献M7）らがあり、これら論者の所説の一部はすでに別稿（ Ω 6, 7）で考察しているので、それを見ていただきたい。トランスモダニティ論は、これらや、トランスモダニティを表面に出していない諸説も含め、今や世界の有力な見解になりつつある。現時点における世界の論調考察では避けて通ることができないものとなっている。

ただし、現時点におけるトランスモダニティ論の全体的特徴の考察は、他日の機会とさせていただきますが、ポストモダニティについて、その端的な一言的キャッチフレーズが「区別・境界の消滅」にあるというのとなぞらえて、それと同様なトランスモダニティのいわばスローガンのようなキーワードを求めるならば、それは、さしあたり、本稿冒頭で紹介したところの、ベックらが現在社会の課題は脱構造化ではなくて再構造化にあると論じていることに依拠して、トランスモダニティは「社会の再構造化・再概念化」を一言的キャッチフレーズにするものであるということができると思料する。

参考文献

- A1: Ateljevic, I. (2011), Transmodern Critical Tourism Studies: A Call for Hope and Transformation, *Tourismo em Análise*, pp.497–515; www; accessed on 2013/10/28.
- A2: Ateljevic, I. (2013), Visions of Transmodernity: A New Renaissance of our Human History? *Integral Review*, Vol.9, pp.200–219; www; accessed on 2013/11/28.
- B1: Becher, T. (1989), *Academic Tribes and Territories*, Buckingham: Open University Press.
- B2: Beck, U., Bonß, W. und Lau, C. (2001), Theorie reflexiver Modernisierung—Fragestellungen, Hypothesen, Forschungsprogramme, in: Beck, U. und Bonß, W. (Hrsg.), *Die Modernisierung der Moderne*, Frankfurt (M) : Suhrkamp.
- D: Dussel, E. (2004), Transmodernity and Interculturality: An Interpretation from the Perspective of Philosophy of Liberation; www; accessed on 2013/10/28.
- E: Elgin, D. (1997), *Global Consciousness Change: Indicators of an Emerging Paradigm*, San Anselmo: Millennium Project.
- F: Friedl A. and Trofimenko, N., Towards a Caring Economy; www; accessed on 2013/10/28.
- G1: Gelter, H. (ed.), (2009), Friluftsliv as Slow and Peak Experiences in the Transmodern Society; in: Ibsen, H. (ed.), *The Birth of Friluftsliv: A 150 Year International Dialogue Conference Jubilee Celebration North Troendelag University College*, pp.1–37.

- G2: Ghisi, M. L. (2010), Towards a Transmodern Transformation of our Global Society: European Challenges and Opportunities, *Journal of Futures Studies*, Vol.15, pp.39–48; www; accessed on 2013/10/28.
- G3: Grosfoguel, R. (2009), A Decolonial Approach to Political Economy: Transmodernity, Border Thinking and Global Coloniality, *Kult 6 — Special Issue; Epistemologies of Transformation: The Latin American Decolonial Option and its Remifications*, pp.10–38; www; accessed on 2013/10/28.
- H1: Transmodernism: <http://en.wikipedia.org/wiki/>; accessed on 2013/10/28.
- H2: Transmodernity (2013): <http://en.wikipedia.org/wiki/>; accessed on 2013/10/28.
- H3: The Cultural Creatives: <http://en.wikipedia.org/wiki/>; accessed on 2013/11/12.
- H4: Transmodern Philosophy: The Rise of Cultural Creatives: [http:// Transmodernism. wordpress.com/](http://Transmodernism.wordpress.com/); accessed on 2013/11/12.
- J1: Jameson, F. (1982), Postmodernism and Consumer Society, pp.1–12; www; accessed on 2013/11/28.
- J2: Jessop, B. and Sum, N. (2001), Pre-disciplinary and Post-disciplinary Perspectives, *New Political Economy*, Vol.6, pp.89–101.
- M1: Magda, R. M. R. (1989), *La Sonrisa de Saturno: Hacia una Teoria Transmoderna*, Barcelona: ES: Anthropos.
- M2: Magda, R. M. R. (2001), Transmodernity, Neotribalism and Postpolitics, *Interlitteraria*, pp.9–18; www; accessed on 2013/10/28.
- M3: Magda, R. M. R. (2004), Transmodernity, in: Magda, R. M. R., *Transmodernidad*, Chap.1, ; www; accessed on 2013/10/28.
- M4: Magda, R. M. R. (2005), The Pleasure of Simulacrum, in: Sotelo, E. D. (ed.), *New Women of Spain*; www; accessed on 2013/10/28.
- M5: Magda, R. M. R. (2013), Transmodernity; <http://en.wikipedia.org/wiki/>; accessed on 2013/10/29.
- M6: Magretta, J. (2012), *Understanding Michael Porter: The Essential Guide to Conception and Strategy*, Boston: Harvard Business Review Press. (桜井祐子訳 (2012) 『マイケル・ポーターの競争戦略』 早川書房)
- M7: Mura, A. (2012), The Symbolic Function of Transmodernity, *Language and Psychoanalysis*, pp.67–86; www; accessed on 2013/11/12.
- R1: Ray, P. H. and Anderson, S. R. (2000), *The Cultural Creatives: How 50 Million People Are Changing the World*, New York: Harmoy Books.
- R2: Rifkin, J. (2004), *The European Dream: How Europe's Vision of the Future Is Quietly Eclipsing the American Dream*, New York: Penguin. (柴田裕之訳 (2006) 『ヨーロッパンドリーム』 日本放送協会)
- S1: Sanghera, B. (2001), Sociology, Imperialism and Educational Capital: the Need to Become a Social Scientist; www; accessed on 2012/4/15.
- S2: Sardar, Z. (2004), Islam and the West in a Transmodern Wrold; www; accessed on 2013/12/14.
- S3: Sardar, Z. (2012), Transmodern Journeys: Future Studies and Higher Education; www; accessed on 2013/12/14.
- S4: Sayer, A. (1999), Long Live Postdisciplinary Studies! Sociology and the Curse of Disciplinaryparochialism/imperialism, Paper presented to the Sociological Association Conference Glasgow; www; accessed on 2012/4/15.
- Ω1: 大橋昭一 (2010) 『観光の思想と理論』 文眞堂
- Ω2: 大橋昭一 (2002) 「再帰的近代化の理論の概要—再帰的近代化の経営学のためのテーゼ—」『関西大学・商学論集』第47巻第4・5合併号
- Ω3: 大橋昭一 (2011) 「現代レジャー理論の一考察—ポストモダニティ・レジャー理論を展望して—」『和歌山大学・観光学』第5号
- Ω4: 大橋昭一 (2012) 「ポスト・ディシプリナリ論の進展過程—ツーリズム論 (観光学) の方法論的確立を視点において—」『和歌山大学・経済理論』第369号
- Ω5: 大橋昭一 / 竹林浩志 (2013) 「現代経営戦略論のあり方についての一考察—ポーター経営戦略論に関連して—」『和歌山大学・経済理論』第374号
- Ω6: 大橋昭一 (2014a) 「次世代型観光モデルについての考え方」和歌山大学観光学部編集・刊行『観光研

究の高度化・国際化推進による次世代型観光モデル創出プロジェクト・第1回中間報告書』第1章
Ω7:大橋昭一(2014b)「ポストモダンからトランスモダンへー現代社会のとらえ方の転換点ー」『和歌山
大学・観光学』第11号

An Emerging Transmodernity Paradigm: A Theoretical Construct of its three Representative Models

Shoichi OHASHI

Abstract

A transmodernity paradigm has arisen to counter the postmodernity paradigm which is criticized as theories bringing about social chaos owing to its claim for disestablishment. This paper presents a kind of unified theoretical construct of a transmodernity paradigm by means of positing Rosa María Rodríguez Magda's model as a basic principal theory conceptualizing transmodernity as a whole, while Enrique Dussel's is characterized as its horizontal diversity model and Marc Luyckx Ghisi's as its vertical levelling.